

【河川事業（岐阜市事業） 再評価審議資料】

- 再評価実施箇所一覧表 . . . p. 1
- 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について . . . p. 3
- 再評価実施箇所（附図） . . . p. 5
- 説明資料（パワーポイント）
 - 4) 総合流域防災事業
「準用河川 西出川」 . . . p. 7

令和4年度 再評価対象箇所一覧表 10月12日審議箇所

[岐阜市基盤整備部河川課]

番号	事業名	路線・河川名	市町村名	採択年度	完了予定年度	事業概要		全体事業費 (百万円)		実施済み額 (百万円)		進捗率 (%)		経過年数 (R5.3現在)	政策との 位置付け	関連事業の進 捗状況	社会経済情勢 等の変化及び 地元の意向	環境との調 和への配慮 事項	事業費削減	費用対効果 果分析	対応方針 (案)	特記事項
						全体事業量	事業実施量	用地補償費	工事費等	用地補償費	工事費等	用地補償費	工事費等									
4	総合流域 防災事業	準用河川 西田川	岐阜市	H5	R15	1188m	931m	2,000	1,583	79.2%	79.2%	30	・岐阜市都市計 画マスタープラン	-	・東海環状自動車 道開通による流域 内の発展 ・事業継続、早期 完了を希望	自然環境や 水生生物に 配慮した河 川改修	-	15.6 (12.7)	継続		前回 再評価 H29	

費用対効果分析:()は前回再評価時の投資効果率

令和4年度 再評価対象地区に係る事業制度・費用対効果の分析について

課名 岐阜市河川課

○事業制度について	事業名	総合流域防災事業
	事業目的	流域一体となった、総合的な防災対策を施行される改良工事
	採択基準	1事業の総事業費が概ね4億円以上24億円以内の準用河川に係る河川改修等で、当該河川工事によって氾濫被害が防止されることとなる区域内に60ha以上の農地、50戸以上の家屋又は5ha以上の宅地が存するもの。
	概要 (メニュー)	・護岸工、河床掘削工、橋梁工等
○費用対効果の分析について *費用便益B/C*	効果の項目	<ul style="list-style-type: none"> ・家屋資産 床面積に家屋1㎡当たり評価額を乗じ家屋資産額を算定 ・家庭用品資産 世帯数に1世帯当たり家庭用品評価額を乗じ、家庭用品資産額を算定 ・事業所資産（償却・在庫資産） 産業分類ごとに、従業者数に1人当たり償却資産及び在庫資産評価額を乗じ、事業所償却・在庫資産を算定 ・農漁家資産（償却・在庫資産） 農漁家世帯数に1戸当たりの償却資産評価額及び在庫資産評価額を乗じ、農漁家償却資産額及び在庫資産額を算定 ・農作物資産（水田・畑） 水田面積、畑面積に平年収量及び農作物価格を乗じ農作物資産額を算定 ・公共土木施設 一般資産被害額との比率や単位面積当たり被害額を用いて公共土木施設等の被害額を算定 ・間接被害（営業停止損失、家庭・事業所、国・地方公共団体における応急対策費用）
	その他項目	
	費用の算定 （C）	<ul style="list-style-type: none"> ・事業費と維持管理費の総費用 ・事業費とは、工事費、用地費、補償費、附帯工事費等 ・維持管理費は、毎年定常的に支出される除草等の費用 ・評価対象期間は、施設完成後から50年間 ・社会的割引率4%で現在価値化して評価
費用便益比の基準	・費用便益比が1.0以上	

令和4年度 再評価実施箇所（附図）

番 号	4	事 業 名 (路線・河川名等)	総合流域防災事業（社会資本整備総合交付金） (準用河川 西出川)	
事業実施箇所	岐阜市下鵜飼ほか3地内		事業主体	岐阜市
採択年度	平成5年度	完成予定年度	令和15年度	
再評価の実施基準	再評価後5年間を経過した時点で継続中の事業			
事業目的	西出川流域は河道の流下能力が小さく、古くから氾濫の被害を頻繁に受けてきた。また、流域内の開発に伴い宅地化が進み、短時間に河川へ流入する流量が増大している。本事業では川幅狭小区間の拡幅、河床掘削及び護岸等の工作物の改築、樋門の築造、橋梁の架替えにより流下能力を拡大し、浸水被害の軽減を図る。			

事業概要	事業延長：L = 1,188m（掘削工、護岸工、橋梁工等）
------	-------------------------------



令和4年度 事業再評価
総合流域防災事業（社会資本整備総合交付金）西出川



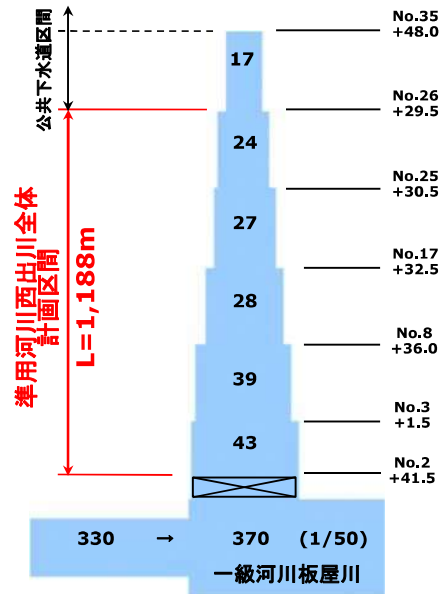
岐阜市 基盤整備部 河川課

位置図

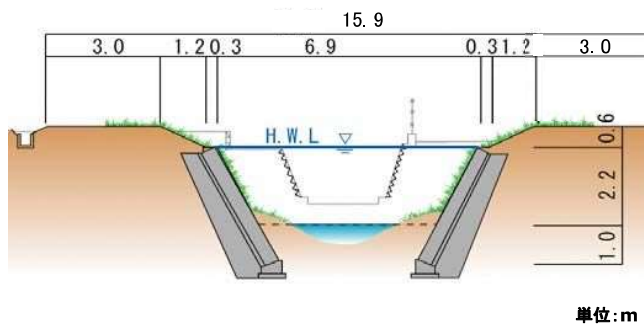


事業概要

- 事業箇所 : 岐阜市西出川
- 流域面積 : 3.42 km²
- 全体延長 : 1.188 km(計画延長)
- 総事業費 : 約20.0億円
- 事業期間 : H5年度 ~ R15年度
- 計画規模 : 1/5年
- 計画流量 : 24~43 m³/s
- 事業内容 : 護岸工、河道掘削工、橋梁工等



西出川改修計画横断面
(No.25+30.5~No.26+29.5)



西出川計画流量配分図(5年確率)

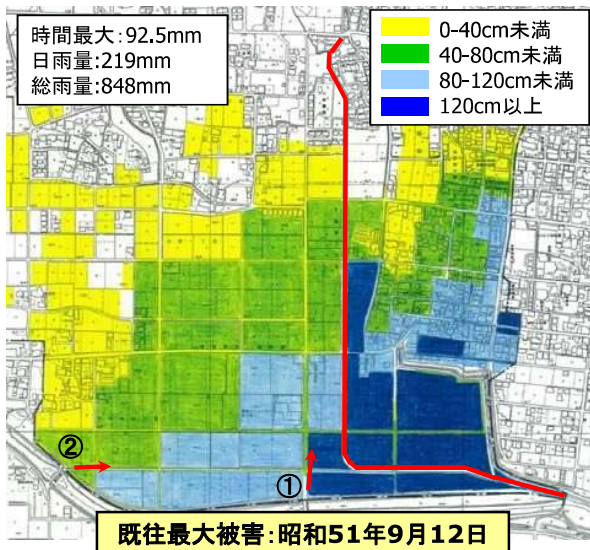
	超過確率年	流下能力
現況	1.04	8m ³ /s
改修後	5	24m ³ /s

3

事業の必要性

■過去の主な水害

年月日	浸水面積	浸水戸数		
		床上浸水	床下浸水	計
S51.9.12	63.0ha	-	-	200戸
H2.9.19	21.0ha	9戸	6戸	15戸
H16.10.21	10.8ha	0戸	12戸	12戸



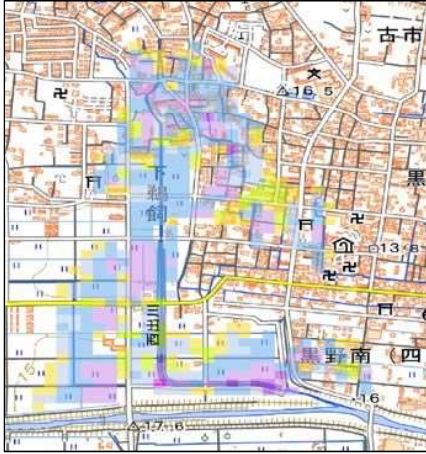
岐阜市都市計画基本図に加筆

4

事業の効果

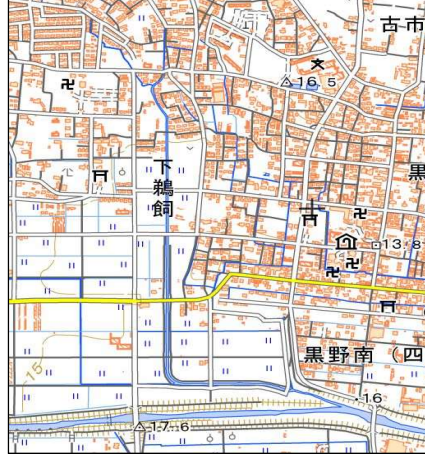
■ 1/5規模の出水により想定される氾濫被害(浸水面積約22.3ha、浸水区域内人口約1483人、浸水家屋約590戸)を解消する。

出典：地理院地図を加工

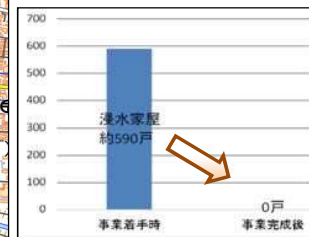


1/5規模の出水による氾濫想定図
(着手時河道)

出典：地理院地図を加工



1/5規模相当の出水による氾濫想定図
(完成時河道)



浸水家屋数の推移

5

費用対効果分析

■ 事業の効果

被害防止便益 効果全体の100%

■ 投資的效果率

$$\frac{\text{総便益(B)}}{\text{総費用(C)}} = 15.6$$

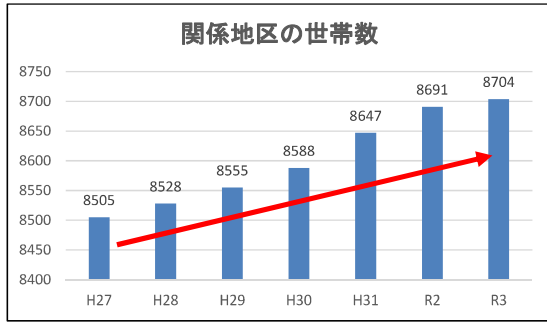
前回再評価(H29) = 12.7

※ 治水経済調査マニュアル(案) (R2.4国土交通省)に基づき算出

6

事業を巡る社会経済情勢等の変化

- 関係地区の世帯数は増加の傾向であり、今後も岐阜ICの供用開始に伴い、流域内の開発が見込まれる。



「出典：岐阜市ホームページ人口統計表より」

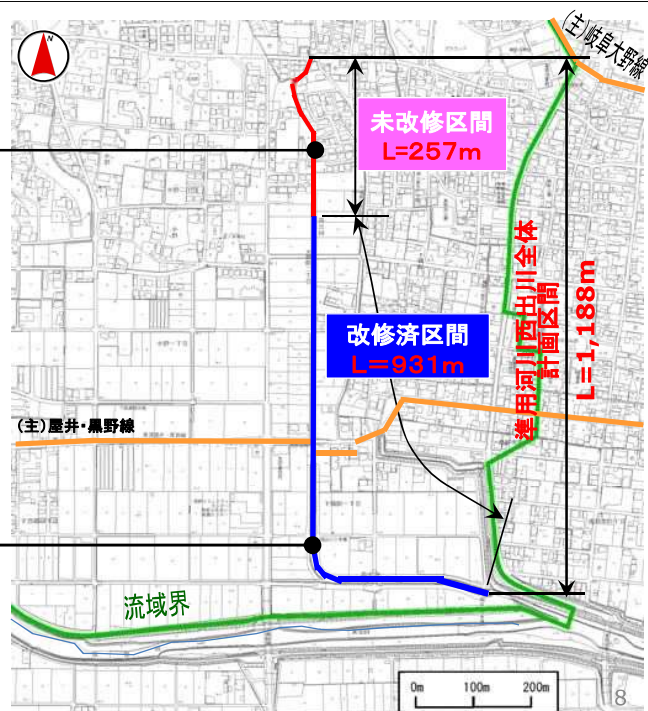


7

事業の進捗状況

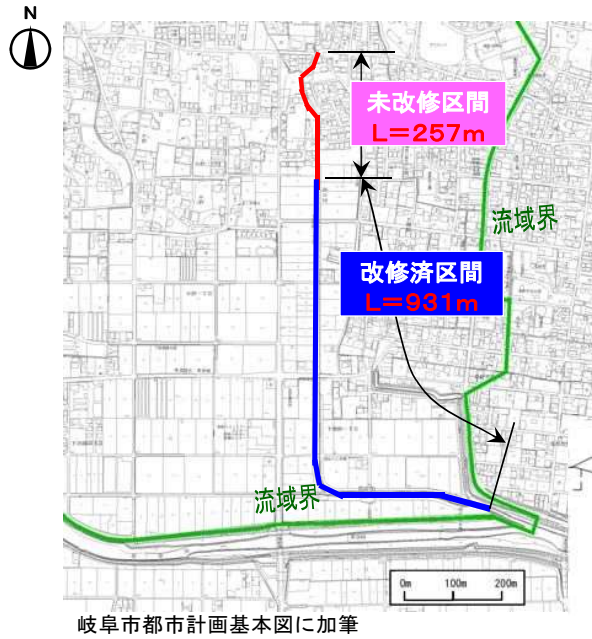
- 令和15年度までに、流下能力が不足している区間(L=257m)の改修を完了させる。

進捗状況（令和3年度末）
全体進捗率 78%

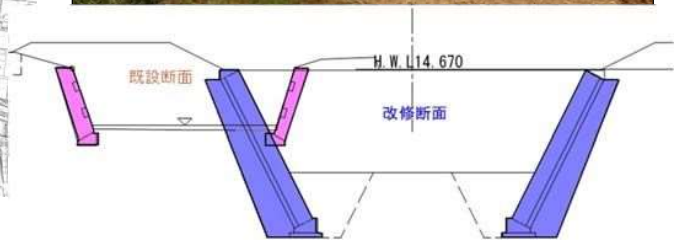


事業の施工状況

施工箇所位置図



施工前の状況



9

事業の施工状況

河川土工施工状況



護岸工施工状況



- ・掘削完了後、基礎工、護岸工を施工する。

10

事業の施工状況

護岸工施工状況



施工完了



- 護岸工施工完了の後、法面工及び砕石舗装工を施工する。

11

コスト縮減の取り組み

■現段階では、新工法の採用等による新たなコスト縮減の可能性はない

※設計段階において、施工性、安全性、経済性などの項目について比較検討など実施している

12

環境への配慮

- 川の自然環境と景観を保全するため、緑化ブロックによる護岸の築造や、川とのふれあいを図るため階段工を設置する。
- 緩傾斜落差工を設置し、生態系の移動を妨げないよう配慮する。

・護岸法面

植生緑化による
景観性の向上

緑化製品の活用：植生を育成させるための基盤を確保する

・河床面

水生動物の
生息環境の創出

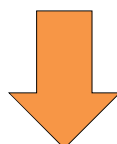
緩傾斜落差工の設置：生態系の移動を妨げない河道形状とする



13

対応方針（案）

- 西出川の河川事業は、岐阜市下鶯飼ほか流域内の氾濫被害の防止に大きく寄与する。
- 地元住民から早期完成・事業促進の強い要望がある。



事業を継続する

14

令和4年度第4回 岐阜県事業評価監視委員会 費用対効果分析資料

■事業名

【河川事業】 総合流域防災事業 準用河川西出川

■事業内容

河川改修 全体延長 L=1.188km (護岸工、河道掘削、橋梁工等)

■費用対効果分析結果

区分		前回 (基準年：H29)	今回 (基準年：R4)	備考
事業期間		H5～R5	H5～R15	
費用 (百万円)	事業費	2,988	3,388	
	維持管理費	351	424	
	合計 (C)	3,339	3,812	
効果 (百万円)	氾濫防止便益	42,243	59,616	
	合計 (B)	42,243	59,616	
費用対効果分析結果 (B/C)		12.7	15.6	

※金額は、社会的割引率(4%)を用いて現在の価値に換算したものの。

■費用対効果分析の分析方法

・治水経済調査マニュアル(案)【令和2年4月】 国土交通省 水管理・国土保全局

■費用対効果分析結果の概要

【費用の主な変化要因】

(事業費)

- ・ 事業費の増減は無い

(現在価値化した事業費)

- ・ 評価時点の更新、全体事業費の増加により現在価値化後の事業費、維持管理費が増加した。

【効果の主な変化要因】

(便益)

- ・ 家屋被害率等の算定方法の見直しにより、被害額、年平均被害軽減期待額が増加した。
- ・ 氾濫解析における地形判読精度の向上等により、氾濫減少の精度が向上し、年平均被害軽減期待額が増加した。

(現在価値化した便益)

- ・ 評価時点の更新、年平均被害軽減期待額の増加により現在価値化後の氾濫防止便益が増加した。

【B/Cの変化】

- ・ 費用便益比(B/C)は、前回の12.7から15.6に増加し、十分な事業効果が確保される見通しである。